藤枝市長　北村　正平　様

令和９年度の予算編成に向けて

提　言　書

実効性ある災害対応体制の強化について

令和８年１０月１４日

藤枝市議会総務委員会

はじめに

総務委員会では、近年の激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、市民の生命と財産を守るため「災害対応体制の強化」に関する調査・検討を重ねてまいりました。

つきましては、本市の防災力を一層高め、実効性のある危機管理体制の構築に向けて、執行部におかれましては、下記の事項について積極的に取り組むよう提言いたします。

記

１．防災物資の受入れ・配送体制の強化

国・県等からの支援物資を円滑に受け入れ、避難所へ迅速に配送するため、現在の防災倉庫を補完する全天候型の防災物資ターミナル等の整備について、中長期的な調査・研究を進められたい。

また、災害の長期化を想定し、職員の休憩・仮眠等の活動環境を整備されたい。

２．自主防災組織・消防団等の連携強化

自主防災会、自治会・町内会、消防団等による合同訓練や意見交換の機会を充実させ、災害時の役割分担を明確にされたい。

また、中学校区や交流センター単位で複数の自主防災会が参加する合同訓練を実施し、避難所開設、夜間訓練、要支援者対応、物資搬入等を実践することで、地域の課題を共有し、訓練や計画の改善につなげられたい。

３．消防団活動への ICT 活用

消防団活動の負担軽減と迅速な情報共有を図るため、出動情報、水利情報、活動記録等を共有できる ICT の活用を進められたい。まずは試験導入による実用性の検証をされたい。

４．新庁舎の防災・業務継続機能の強化

新庁舎整備に当たっては、非常用電源、通信機能、免震構造、雨水対策等を含め、災害時にも行政機能を継続できる体制を確保されたい。あわせて、他の大型事業との整合性を踏まえ、財源を含めた中長期的な計画を示されたい。

５．水防対策等の予防投資の強化

水防対策室の機能を生かし、土嚢ステーションの増設や地域との連携訓練など、災害発生前からの予防的な取組を計画的に進め、必要な予算を確保されたい。

結びに

以上、総務委員会の調査結果に基づく提言といたします。本提言の内容を十分に尊重され、今後の市政運営および施策を具体化するにあたっては、その対応方針や進捗状況について適宜議会へ報告されることを望むものであります。